



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,161	—	△269	—	△272	—	△216	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △216百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△105.98	—
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年3月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	3,051		1,429		45.9
30年3月期	3,113		1,618		50.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,400百万円 30年3月期 1,585百万円

(注) 平成31年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、平成31年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400 ～4,000	18.5 ～39.5	150 ～250	14.0 ～90.0	150 ～250	16.3 ～93.8	90 ～160	19.7 ～112.8	44.56 ～79.23

（注） 1、直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2、平成31年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,052,100株	30年3月期	2,019,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	98株	30年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,042,637株	30年3月期2Q	2,017,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

第2四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の増加、消費者金融機関や大手鉄道事業者等に総合通話録音ソリューションのVoISplus（*1）及びLA-6000（*2）の販売があったこと並びに子会社製品において、大手電力会社向けにコールセンター表示システムの販売や大手企業より電話通信端末機器の受託開発案件等の獲得があったことにより売上高は、1,161,489千円となりました。

損益面につきましては、売上高において、セキュリティ案件並びに子会社製品販売及び保守売上が増加しましたが、子会社設立に伴う人員増による人件費や諸経費の増加等による固定費の増加により売上総利益は346,506千円、営業損失は、269,545千円、経常損失は、272,431千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、216,472千円となりました。

受注面におきましては、継続保守契約の自然減に保守新規獲得が追い付かず保守が伸び悩みましたが、大手通信事業者向けにクラウドPBXサービスの大型案件の獲得や自社ソフトウェアに係る構築支援案件並びに機器販売の受注獲得等があったことにより受注残高は814,464千円となりました。

なお、当社グループは、第4四半期連結会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性を持っており、通期では期初の計画通りとなる見通しです。当第2四半期連結累計期間については計画段階から赤字を見込んでおり、ほぼ計画通りに進捗しています。

また、当社グループは、前第4四半期連結会計期間より、連結財務諸表を作成しているため前年同期との比較はしておりません。

売上高	1,161,489千円
売上総利益	346,506千円
営業損失（△）	△269,545千円
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△216,472千円
受注残高	814,464千円

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・ソフトウェアSBC（*3）販売に関しては、昨年まで主力であった大手通信事業者向けに既設SBCからの機能強化マイグレーションの需要が一服したものの、通信ネットワークの仮想化（NFV）の動きが活発化する中で、大手通信事業者においてソフトウェアSBC NX-B5000による仮想化支援の案件を受注するなどの新規案件を獲得。
- ・クラウドPBXの市場拡大に伴い、通信事業者が自前で法人顧客向けクラウドPBXサービスを展開する動きが活発化。前年度電力系通信事業者向けに獲得、続行している事例を基に、大手を初めとした多様な通信事業者に同提案を実施、大型案件を受注。当社がトータルにインテグレーションを行う。
- ・サイバー攻撃の手法が高度化、広範化される中、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国を挙げてサイバーセキュリティ対策を推進しており、通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件も堅調に推移。大手通信事業者より、サービス設備の安全性に関するセキュリティ診断作業の案件を継続的に獲得。
- ・大手通信事業者において、音声認識技術をサービス化する動きが活発化。LA6000を使ったコンサルティング支援・開発業務を実施。今後の本格的な商用化開発を見込む。
- ・コールセンターではIP化の動きと共に業務効率化のニーズが増加しており、NX-B5000 for Enterpriseの納入と共に、SMSとの連携などの機能追加の開発を受託。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第2四半期連結累計期間の売上高は、314,796千円となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド/BPOサービスを提供。

- ・販売パートナーである日本アバイア株式会社と、金融、損保などのコンタクトセンターを保有する大手企業を中心に、VoIPソリューションの積極的な販売活動を行った結果、ソフトウェアSBC NX-B5000 for Enterpriseの引き合いが増加。複数の金融機関に導入。
- ・企業のコンプライアンス強化の高まりから通話記録はもとより、近年精度が向上している音声認識技術をテキスト化として提供することのニーズが増大。前期より開始した、音声認識エンジンのチューニング・運用としての月額BPOサービスについても、サービス運用中のSMBC日興証券株式会社に続いて引き合いが拡大中。
- ・前期に音声認識製品の販売パートナー契約を締結した、米国ニュアンス・コミュニケーションズ・インクの音声認識エンジン「Nuance Transcription Engine」を、当社グループ製品に搭載の上、販売を開始。
- ・IVR（自動音声応答システム）に当社の音声認識機能を搭載したソリューション「VOTEX-IVR」の販売を開始。株式会社サカイ引越センターに導入開始し今後も拡大の予定。
- ・大手金融機関のコールセンターをはじめ、大手鉄道事業者に通話録音システムLA-6000を商用投入。
- ・欧州でのネットワークセキュリティのニーズ拡大を受け、テレコム分野の国際的なコンサルティング会社であるBlue Telecom Consultingと販売代理店契約を締結。欧州大手通信事業者向けセキュリティ診断を受注。
- ・電話以上にLINEというコミュニケーションツールを利用する消費者の拡大に伴い、LINEカスタマーコネクトを活用したLINE電話と、コンタクトセンター・ソリューションGenesys PureConnectを連携させる接続用SBCとして、NX-B5000 for Enterpriseが導入された。
- ・音声認識ソリューションの市場拡大に伴い、データを収集する通信機器の大型開発案件を子会社である株式会社NextGenビジネスソリューションズで受注。
- ・CPaaS（*4）事業に特化した子会社である株式会社LignApps を設立。海外では既に認知・活用されているサービスであり、日本国内においても、市場・営業活動や顧客管理などの支援ツール（MA / SFA / CRM）と、SMSのようなメッセージングやチャットボット、コンタクトセンターなどの各種コミュニケーション・システムとの連携によりカスタマーエンゲージメントを向上させる動きとなっていることから、積極的にその市場を取り込んでいく。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第2四半期連結累計期間の売上高は、357,581千円となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については子会社の保守案件も加わり堅調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・保守サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化・機能追加を推進。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は、489,112千円となりました。

（*1）VoISplus（ヴォイスプラス）

「VoISplus」は、複数のボイスロガーから通話録音データを収集・蓄積・再生する統合「ボイスストレージ」ソフトウェアソリューションです。ボイスロガー装置には「LA-6000」及び「LA-5000」に対応しており、単一の拠点の通話録音だけでなく、複数拠点の通話録音にも対応しております。

（*2）LA-6000

「LA-6000」は、小規模から大規模ネットワークまで対応可能な、ソフトウェアベースのIP-PBX対応ボイスロガー製品です。「LA-6000」はソフトウェアソリューションですが、お客様のニーズに合わせて①小型ファンレスPC、②産業用デスクトップPC、③産業用ラックマウントPC、④IAサーバーの形態でも提供されます。従来からのアプライアンス製品では、長期保存が前提の通話録音データをPCやサーバーの保守期間によりリプレースしなければならない事がありましたが、「LA-6000」では筐体を変更することにより、システムを継続してご利用いただくことが可能となっております。さらに、「VoISplus」と連携し、録音データの一元管理を実現しております。

（*3）ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社グループのソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバー上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

（*4）CPaaS

「CPaaS」とは、Communication Platform as a Serviceの略語。音声通話、ビデオ通話、音声・ビデオ会議、SMS、メール、チャット、通話録音、音声認識、IVRといったサービスや機能のAPIをクラウド上で提供するサービスです。例えば、市場・営業活動や顧客管理などの支援ツール（MA / SFA / CRM）、SMSのようなメッセージングやチャットボット、コンタクトセンターなどの各種アプリケーション・システムとの連携が、APIに沿って短いコードを記述するだけで容易に行えるようになります。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,051,544千円となり、前連結会計年度と比べ61,482千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が364,730千円、仕掛品が21,136千円、原材料及び貯蔵品が16,496千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が67,628千円、ソフトウェア資産が56,194千円（新規開発及び取得等により214,339千円増加、減価償却により158,144千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産（固定）が56,172千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が604,267千円、のれんが15,550千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,621,848千円となり、前連結会計年度と比べ127,091千円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が131,556千円、流動負債「その他」に含まれる前受金が139,458千円増加したことによるものであり、減少の要因は、買掛金が44,878千円、未払法人税等が51,072千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が54,806千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は1,429,695千円となり、前連結会計年度と比べ188,573千円の減少となりました。増加の要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が18,687千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が222,531千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて364,730千円増加し、1,103,524千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、445,958千円となりました。これは主に、減価償却費167,289千円、のれん償却費15,550千円、売上債権の減少額604,267千円、「その他」に含まれる前受金の増加額139,458千円等の増加要因に対して、税金等調整前四半期純損失271,904千円、たな卸資産の増加額39,284千円、仕入債務の減少額44,878千円、「その他」に含まれる前払費用の増加額69,965千円、法人税等の支払額47,198千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、241,287千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18,956千円、無形固定資産の取得による支出222,331千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、160,059千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入34,543千円の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出168,443千円、配当金の支払額5,981千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,794	1,103,524
売掛金	1,136,063	531,796
製品	56,139	57,791
仕掛品	23,920	45,056
原材料及び貯蔵品	83,461	99,957
その他	91,417	144,158
貸倒引当金	△784	-
流動資産合計	2,129,012	1,982,284
固定資産		
有形固定資産	91,685	84,900
無形固定資産		
のれん	94,778	79,227
ソフトウェア	476,795	446,745
ソフトウェア仮勘定	234,707	320,952
その他	0	0
無形固定資産合計	806,280	846,925
投資その他の資産		
その他	87,294	138,767
貸倒引当金	△1,246	△1,332
投資その他の資産合計	86,047	137,435
固定資産合計	984,014	1,069,260
資産合計	3,113,027	3,051,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,732	180,854
1年内返済予定の長期借入金	305,155	363,969
未払法人税等	57,544	6,471
製品保証引当金	200	500
その他	232,221	325,239
流動負債合計	820,854	877,035
固定負債		
長期借入金	641,197	713,939
資産除去債務	29,137	29,219
その他	3,567	1,654
固定負債合計	673,902	744,813
負債合計	1,494,757	1,621,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,864	542,551
資本剰余金	473,864	492,551
利益剰余金	588,051	365,520
自己株式	△101	△159
株主資本合計	1,585,678	1,400,464
新株予約権	32,590	29,231
純資産合計	1,618,269	1,429,695
負債純資産合計	3,113,027	3,051,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,161,489
売上原価	814,982
売上総利益	346,506
販売費及び一般管理費	616,052
営業損失(△)	△269,545
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	130
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	2,066
為替差損	951
その他	3
営業外費用合計	3,021
経常損失(△)	△272,431
特別利益	
新株予約権戻入益	526
その他	0
特別利益合計	526
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,904
法人税、住民税及び事業税	2,666
法人税等調整額	△58,098
法人税等合計	△55,431
四半期純損失(△)	△216,472
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,472

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純損失（△）	△216,472
四半期包括利益	△216,472
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,904
減価償却費	167,289
のれん償却額	15,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△698
製品保証引当金の増減額(△は減少)	300
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	2,066
新株予約権戻入益	△526
売上債権の増減額(△は増加)	604,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,878
その他	63,077
小計	495,254
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△2,101
法人税等の支払額	△47,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,956
無形固定資産の取得による支出	△222,331
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△168,443
株式の発行による収入	34,543
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△5,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,730
現金及び現金同等物の期首残高	738,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。